



分野 7

# まちづくり・インフラ

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



政策 14	誰もが暮らしやすく、持続的に発展するまちづくりの推進 ……	185
政策 15	安心・安全で持続可能なインフラの整備 ……	191

分野 7



まちづくり・インフラ

政策14  
まちづくり

誰もが暮らしやすく、持続的に発展する  
まちづくりの推進



基本的方向

8区それぞれの地域が持つ多様な魅力や強みを活かし、まとまりのある市街地を形成するとともに、それらを道路・公共交通などのネットワークでつなぐことで、田園・自然に包まれた持続可能な多核連携都市を目指します。

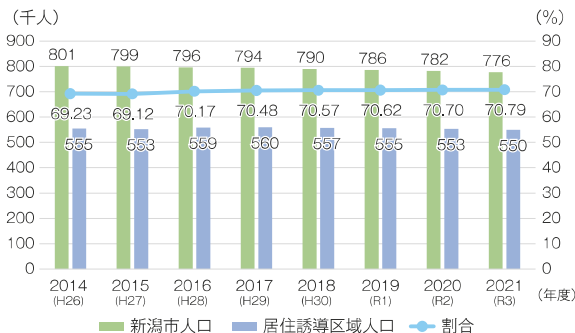
国内外とつながる都市基盤\*1などを活かし、都市の活力と魅力を高めるとともに、身近な住環境の安全性や快適性を高めることで、日本海拠点都市として誰もが暮らしやすく持続的に発展するまちを目指します。

新潟市の現状 / 将来を見据えた課題

コンパクトなまちづくりの現状

- 新潟市の人口が減少する一方で、居住誘導区域\*2に居住する人口の割合は緩やかに増加しています。コンパクトなまちづくりを基本に、生活の利便性や都市の活力を維持・向上していく必要があります。
- 都市と田園が調和・共生している都市構造は新潟市の大きな特徴です。豊かな田園や自然に包まれた集落の維持・活性化が求められています。

居住誘導区域内の人口および  
新潟市全体の人口に占める割合の推移

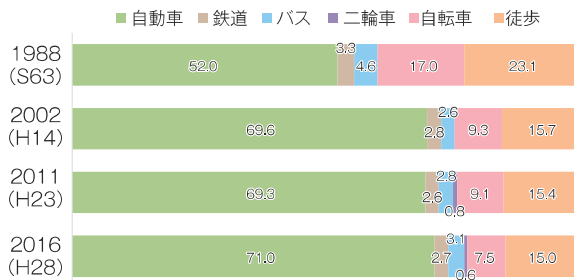


出典：新潟市

交通手段の現状

- 市民が移動する際の交通手段として、自動車の利用割合が増加する傾向があります。
- 「自動車に頼らなくても移動しやすいまち」と感じている市民は約2割にとどまっており、様々なライフステージや地域別の移動ニーズに応じた利用しやすい交通手段を持続可能な形で充実させる必要があります。

交通手段別構成比の推移



出典：新潟市

\*1 道路、公園、上下水道、鉄道、港湾など、社会・経済・産業などの都市活動を維持し、発展を支える基幹的な施設・設備のこと。  
\*2 都市再生特別措置法に基づき策定した「新潟市立地適正化計画」に定める区域。人口減少下にあっても、人口密度を維持することで、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導する区域のこと。

## 生活交通の確保維持・強化

- 高齢者人口は令和27（2045）年頃にピークを迎える見込みとなっています。移動手段の確保が必要な市民が増加することから、こうした方が生活に必要なサービスを受けられるよう、暮らしやすい交通環境の充実を図ることが重要です。
- バス運転士不足や移動需要を踏まえ、地域の実状に即した交通手段を確保するなど、持続可能な公共交通を確保していくことが重要です。

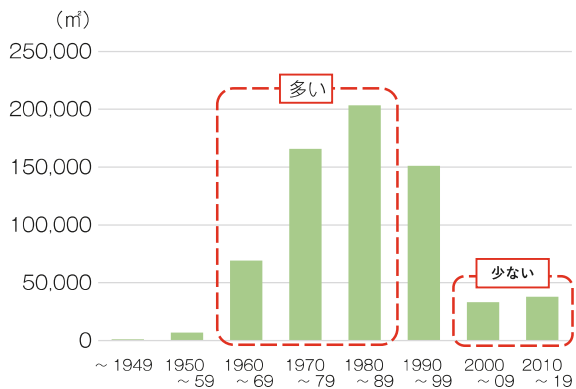
## 都心部の魅力と価値の停滞

- 都心部では、地価が停滞し、歩行者数も減少している状況です。そのため、賑わい創出や回遊性の向上など、エリアの魅力と価値の向上に資する都市空間の形成が重要です。

## 都心部の老朽化したビルの更新停滞

- 都心部には旧耐震基準（昭和56（1981）年以前）のオフィスビルが多く、老朽化しているため、激甚化・頻発化する災害への備えとして、適切な時期のリニューアルを促進することが必要です。
- 古い規格のオフィスビルは、通信設備が不足しているケースが多いなど、企業誘致に適していないといった問題があります。

都心オフィスビルの建築年代



## 都心部での緑の不足

- 都心部では、他の地区と比較して緑が少ない状況となっています。都心部において緑豊かな都市空間を実現するため、既存の公園・緑地や街路樹を保全するとともに、建物の屋上や壁面を活用するなど、新たに緑を創出・演出していくことが重要です。

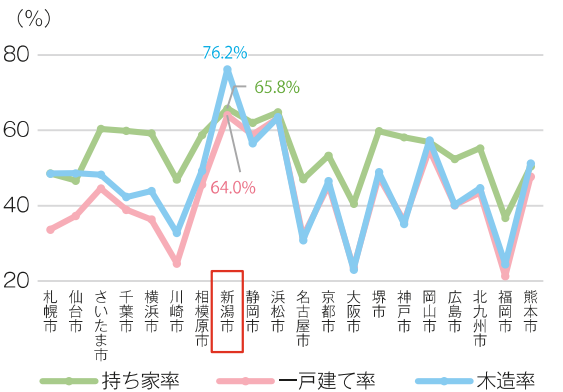
## 交通インフラを活かした拠点性の向上

- 経済活動のグローバル化により、国内の都市間競争のみならず、国際競争が激しくなっています。港湾や空港、新幹線や高速道路網といった広域交通基盤が整備されている新潟市の高い都市機能を活かし、国内外からの交流人口<sup>\*1</sup>の獲得と、物流を促進するなど、拠点性を向上させることにより、新潟市の存在感を高めていくことが重要です。

## 特徴を踏まえた住宅性能の維持・向上

- 新潟市は、持ち家率・一戸建て率・木造率が政令指定都市でそれぞれ最も高くなっています。このような特徴を踏まえ、適切な時期に住宅性能の維持・向上を図っていくことが重要です。

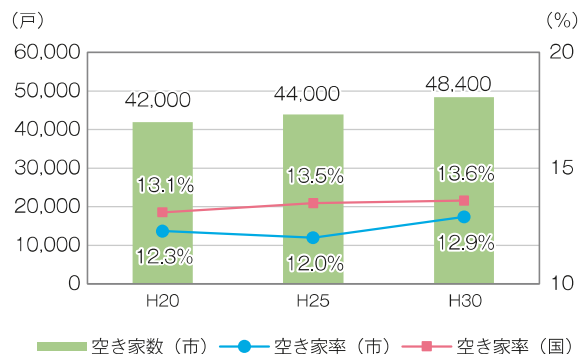
持ち家率・一戸建て率・木造率（政令指定都市比較）



## 空き家の現状

- 平成30（2018）年の空き家数は、5年前より約4,000戸増加しています。空き家のうち管理不全な空き家は防災、防犯、衛生などの面で問題となるため対応が必要です。

空き家数・空き家率の推移



\*1 観光目的やビジネス目的などでその地域を訪れる人々のこと。

## 施策

### 施策1 コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり

#### 1 コンパクトなまちづくりの推進

- 都市と田園・自然が調和・共生し、多様な個性や魅力があふれる地域の集合体であるという新潟市の強みを活かし、多核連携型のまちづくりに取り組みます。
- 地域資源や既存の都市ストック\*1を有効活用し、地域や生活の拠点へ居住や生活利便施設などの都市機能を誘導するなど、持続可能でコンパクトなまちづくりを推進します。

目指す都市構造 イメージ



#### 2 交通ネットワークの強化・充実

- 各区と都心方面を結ぶ公共交通サービスの向上や交通結節点\*2の強化など、都心アクセスの強化を図るとともに、駅・港・空港などの広域交通拠点と二次交通を連携させた主要エリア間のアクセス強化・回遊性の向上に取り組みます。
- 公共交通の利用促進に向けて、デジタル技術を活用した情報提供の充実や市民を対象としたモビリティ・マネジメント\*3による意識啓発に取り組みます。
- 地域に根差した多様な移動手段を確保するため、小型バスはもとより、タクシーなどの小型車両を組み合わせ、利便性と持続可能性を併せ持つ新たな移動手段の構築に取り組みます。
- 都市部や生活圏において、多様なライフスタイルに合わせた環境に優しい移動手段の充実を図るため、歩行空間や自転車利用環境の向上に取り組みます。
- 鉄道駅における交通結節点の機能強化と賑わいの創出を図るとともに、快適性・安全性を高めるため、駅前広場、自由通路へのエレベーターの設置をはじめとしたバリアフリー化など、ユニバーサルデザイン\*4の考えに基づいた整備を推進します。

目指す交通ネットワーク イメージ



駅前広場・自由通路整備の例



関連する施策

- 安心・安全な道路ネットワークの確保 …P193
- 脱炭素社会の創造 …P199

\*1 これまでに整備され、現在も利用されている道路や橋りょう、公園、建築物などとそれらによって作られる都市空間のこと。  
\*2 バスのほか、電車やタクシー、自動車、自転車など様々な交通手段の接続が行われる乗り換え拠点のこと。  
\*3 一人一人の移動手段の自発的な変化を促すためのコミュニケーションを中心とした交通施策のこと。  
\*4 障がいの有無や年齢などによらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方のこと。

## 施策2 魅力と賑わいある都心づくり

### 都心のまちづくり【「にいがた2km」の覚醒】

みなとまち新潟を象徴する信濃川と萬代橋から広がる都心エリア「にいがた2km」\*1において、高次都市機能\*2の集積や魅力の創出、賑わいづくりを市民の皆様と一体で取り組むことで、「緑あふれ、人・モノ・情報が行き交う活力あるエリア」を創造し、8区のネットワーク強化を図りながら、「新潟市経済・産業の発展を牽引する成長エンジン」としていく取組を推進します。



#### 1 人中心のウォークラブルな空間形成

○都心エリアにおいて、人中心のウォークラブルな空間形成\*3に資する環境の整備や良好な景観形成、緑化の推進、水辺空間の魅力創出、公共空間の利活用、デジタル技術の活用など、公民連携による取組を進めることで、魅力と価値の向上につなげます。

関連する施策

- 文化芸術特性の多面的展開 …P122
- スポーツを活かしたまちづくり …P126
- 地域経済の活性化に資する新たなビジネスの創出支援 …P154
- 新潟の魅力と優れた拠点性を活かした交流人口の拡大 …P166
- 脱炭素社会の創造 …P199

#### 2 都心部の戦略的な再開発促進

- 都市再生緊急整備地域\*4の規制緩和などを活用し、官民一体となって質の高い投資を呼び込み、都心エリアの再開発に合わせた防災機能強化、脱炭素化、緑化、賑わい創出などを進めます。
- オフィスや都市機能誘導施設の整備を促進し、都心の拠点性の向上を推進します。

## 施策3 広域的な拠点機能の強化

#### 1 拠点機能の充実・強化

- 新潟駅周辺の整備を進め、南北市街地の一体化および賑わい空間の創出による活性化を図るとともに、国による中・長距離バスターミナル整備と連携し、広域交通結節機能を強化します。
- 新潟港における耐震性やコンテナターミナル機能の向上など、港湾機能強化に向け整備を促進するとともに、クルーズ船誘致やポートセールスを行い、新潟港の利用を活性化します。
- 新潟空港の耐災害性を強化するとともに、空港運営の最適化、駅や港などと空港をつなぐ利便性の高いアクセスの検討、航空ネットワークの充実・強化により活性化を図ります。

関連する施策

- 地域経済の活性化に資する新たなビジネスの創出支援 …P154
- 新潟の魅力と優れた拠点性を活かした交流人口の拡大 …P166

- 鳥屋野潟南部地区における住居・交流拡大ゾーンの開発促進に向けたスムーズな手続き・調整を行うなど、複合拠点としての整備を促進します。
- 白山公園付近一帯について、文化施設やスポーツ施設などが集積する特徴を活かし、「にいがた2km」と連動したまちづくりを推進することで、都市の活力創出につなげます。
- 日本海沿岸東北自動車道のミッシングリンク\*5解消や磐越自動車道の4車線化整備、羽越本線の高速化促進などにより、平時の交流・物流機能に加え、災害時・緊急時における安全・迅速な輸送などを支える拠点間ネットワーク機能の強化を図ります。

- 災害に強い地域づくり …P181
- 安心・安全な道路ネットワークの確保 …P193

\*1 新潟駅周辺・万代・万代島・古町をつなぐ約2kmの都心軸周辺エリアの呼称のこと。

\*2 商業・業務、教育、文化、交流、医療、福祉などの都市機能のうち、より広域の人々を対象として、質の高いサービスを提供する機能のこと。

\*3 「歩く」の“walk”と「～できる」の“able”を組み合わせで作られた造語で、「居心地が良く、歩きたくなる空間」を形成すること。

\*4 都市再生特別措置法に基づき、都市の再生の拠点として、都市開発事業などにより緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域として、政令で指定されるもの。

\*5 幹線道路などの未整備区間で、途中で途切れている区間のこと。



## 施策4 安心して住み続けられる良好な住環境の創出

### 1 安心・安全で快適な住まい・住環境づくり

- 安全で快適な暮らしを実現していけるよう、リフォーム支援などを通して住宅性能の質の向上や適正な維持管理を促進します。
- 地震による建物の倒壊等の被害から市民の生命を守るため、住宅・建築物の耐震化や家具固定等の安全対策を促進します。
- 高齢者、障がい者、子育て世帯、外国人など居住に際し配慮を要する方々が安心して暮らすことができるよう、住宅セーフティネットの確保に取り組みます。
- 空き家は放置されると様々な問題が生じる一方、地域にとっても貴重な資源となり得ることから、適正な維持管理や有効活用に向けた空き家対策を推進します。

空き家を改修して「地域の茶の間」として活用



### 2 地域のニーズに対応した公園の整備・リニューアルと維持管理

- 良好な住環境の創出につなげていくため、市民の憩いの場やレクリエーションの場となる公園整備を推進するとともに、より多くの市民から利用されるよう、社会情勢やニーズの変化に対応したリニューアルを推進します。
- 公園は地域コミュニティ活動の場でもあり、持続可能で安全かつ快適な公園利用のため、地域住民との協働による維持管理を推進します。

市民が参加する公園愛護会の活動



#### 関連する施策

- 地域団体・市民団体の活動の推進 …P113
- 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目ない支援 …P131
- 高齢者が自分らしく安心して暮らせる健康長寿社会の実現 …P147
- 障がいの有無によらず安心して暮らせる共生社会の実現 …P148
- 生活に困窮する人に寄り添った自立支援 … P149
- 多様な支援による移住・定住の促進、関係人口の創出 …P171
- 災害に強い地域づくり …P181

## 政策指標

## 居住誘導区域に住む人口割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
70.79% (令和3年度)	71.10% (令和8年度)	71.36% (令和12年度)

## 自家用車に頼らなくても移動しやすいまちと思う市民の割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
16.9% (令和4年度)	19.0% (令和8年度)	21.0% (令和12年度)

## 都心エリアの平均地価変動率

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
前年比+0.9% (令和4年)	前年比+2.0% (令和5年～ 令和8年平均)	前年比+2.0% (令和5年～ 令和12年平均)

## 都心部で以前と比べ緑が増えたと思う市民の割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
17.4% (令和4年度)	21.0% (令和8年度)	25.0% (令和12年度)

## 港、空港、新潟駅、高速道路などの広域交通インフラの利便性が以前と比べて向上していると思う市民の割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
31.1% (令和4年度)	35.6% (令和8年度)	40.0% (令和12年度)

## 住宅が安心・安全で快適であると思う市民の割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
75.2% (令和4年度)	78.7% (令和8年度)	82.1% (令和12年度)

指標の定義や目標設定の考え方をP265～278に記載しています。

## 身近な公園について、安心・安全で快適に利用できると思う市民の割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
55.6% (令和4年度)	58.0% (令和8年度)	60.0% (令和12年度)

## 関連する主な分野別計画

- 新潟市都市計画基本方針
- にいがた都市交通戦略プラン
- 新潟市自転車利用環境計画
- 新潟市住生活基本計画
- 新潟市みどりの基本計画
- 新潟市立地適正化計画
- 新潟市地域公共交通計画
- 新潟市国土強靱化地域計画
- 新潟市空家等対策計画

分野 7



まちづくり・インフラ

政策15  
インフラ

安心・安全で持続可能なインフラの整備



基本的方向

市民の日常生活や社会経済活動を支えるインフラについて、日常的な整備により良好な状態を保つとともに、計画的・効率的な維持保全により、現在だけでなく、将来にわたって全ての市民が安心して暮らせるまちを目指します。

インフラは災害が起きた際にも機能を保つ強靭さが重要であるため、致命的な損傷を受けず、かつ迅速に復旧できる災害に強いまちを目指します。

新潟市の現状 / 将来を見据えた課題

道路施設の老朽化

- 道路施設は、高度経済成長期の頃に整備されたものが多いことから、今後は整備後50年を越える施設の増加とともに、維持管理・更新費用の増加が見込まれています。
- 橋りょうなどの定期的な点検が平成26（2014）年度より順次義務化され、損傷・劣化は把握できるようになりましたが、膨大な数の道路施設について、効率的な維持管理を進めていくことが課題となっています。
- 人口減少に伴う道路交通量の変化など、利用状況等を踏まえて橋りょう等の集約化・撤去を検討していく必要があります。

橋りょうの損傷状況事例

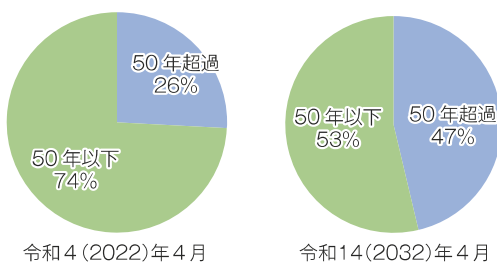
主桁の腐食



橋脚の腐食



架設後50年を超える橋りょうの割合



令和4（2022）年4月

令和14（2032）年4月

出典：新潟市

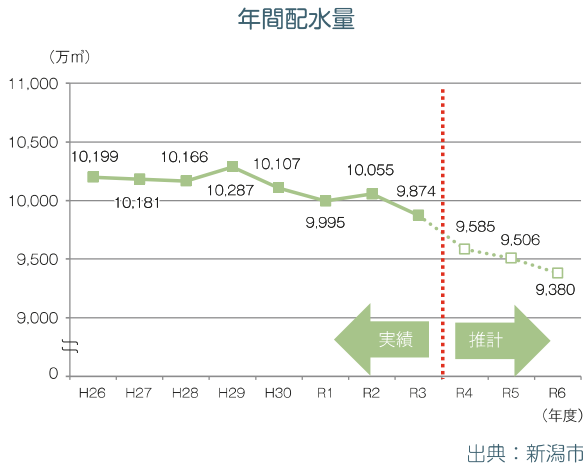
道路ネットワークの確保

- 市が管理する道路延長は年々増加しており、令和3（2021）年4月時点で約6,900kmと、政令指定都市の中でも3番目の道路管理延長を有しています。
- 近年、全国的に自然災害が激甚化・頻発化している中で、膨大な管理延長の道路ネットワークを一年を通して安心・安全に通行できるよう確保する必要があります。



## 水需要の減少と施設の老朽化

- 人口減少、節水器具の普及等により水需要が減少していることに加え、老朽化した水道施設の更新需要は増大しています。施設更新にあたっては、水需要の減少に応じた施設能力の適正化を進めるとともに、施設の耐震化を進めることが必要です。



## 浸水対策と下水道施設の耐震化・耐水化

- 新潟市は海拔ゼロメートル以下の低地が広く分布し、過去には多くの浸水被害に悩まされています。特に平成10（1998）年8月4日の豪雨では広域的な床上浸水被害を受けました。
- 気候変動の影響により大雨等が頻発し、内水氾濫が発生する可能性が増大している中、ハード・ソフト一体となった浸水対策が求められています。また、大規模な地震・津波や洪水などの災害時にも最低限の下水道機能を確保することが重要です。

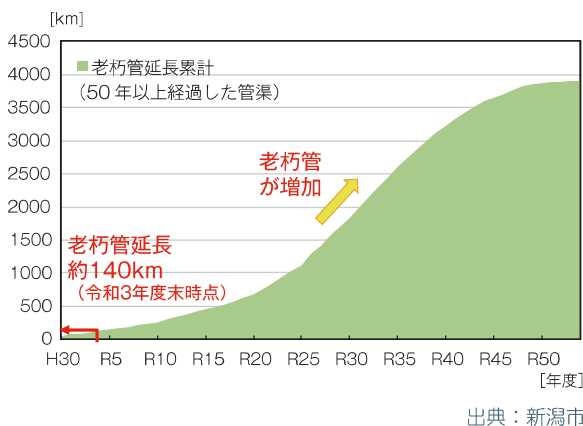
平成10(1998)年8月4日豪雨 被害状況(新潟市東区)



## 下水道施設の老朽化

- 新潟市の下水道管渠約3,900kmのうち、標準的な耐用年数の50年を経過したものは100kmを越えており、今後、急速に増加する見込みです。
- 下水道施設の老朽化は管渠の破損による道路陥没、設備の機能停止等のおそれ、維持管理費の増加につながります。人口減少による下水道使用料の減収が想定される中、施設の計画的な改築と効率的な施設管理が重要です。

### 老朽管延長の推移



## 生活環境と水環境の改善

- 単独処理浄化槽<sup>\*1</sup>を使用している家屋において、浴室や台所など家庭で使用して汚した水(汚水)をそのまま排水し河川などに戻すことは、生活環境を悪化させるとともに、水環境に大きな負担をかけます。
- 衛生的で快適な市民生活を確保するためには、下水道や合併処理浄化槽<sup>\*2</sup>の整備による汚水処理施設<sup>\*3</sup>の普及が重要です。

### 汚水処理施設未普及地域における排水 イメージ



- \*1 家庭や事業場などに個別に設置される汚水処理施設。トイレから排出される汚水のみを処理し、それ以外の汚水は未処理のまま放出されるため、合併処理浄化槽に比べると環境への負荷が大きい。
- \*2 家庭や事業場などに個別に設置される汚水処理施設。トイレ、洗面所、台所、洗濯、風呂などから排出される全ての汚水を処理することができ、下水道と同等の処理能力がある。
- \*3 家庭や事業場から排出される汚水を処理する施設のこと。下水道、合併処理浄化槽などがある。

# 施策

## 施策1 安心・安全な道路ネットワークの確保

### 1 道路施設の長寿命化<sup>\*1</sup>の推進

- 橋りょう、トンネル、横断歩道橋などの道路施設について、定期的な点検を実施します。特に施設数の多い橋りょうについては、計画的な補修に取り組み、更新時期の延伸を図ります。
- 交通量や周辺状況などに応じた橋りょうの重要度を整理し、橋りょうの集約化・撤去の検討に着手します。

橋りょうの塗装塗替工事事例

修繕前



修繕後



### 3 持続可能な維持管理体制の構築

- 施設点検やパトロールにおいてデジタル技術、AI<sup>\*3</sup>、新技術を積極的に導入することで、作業の効率化・省力化を図るとともに、異常個所の早期発見に努めます。
- 冬期間の道路交通を確保するため、除雪作業の効率化を図るとともに、オペレーターの担い手確保に取り組みます。

タブレットを用いた点検



オペレーター研修会



### 2 放射・環状型の道路ネットワークの強化

- 日常的な移動はもとより、業務活動・物流・観光などの社会経済活動や、災害時における安全・迅速な輸送などを支えるため、放射・環状型の道路ネットワークの整備を推進します。

新潟中央環状道路<sup>\*2</sup>（くろさき茶豆大橋）



### 4 災害・事故対策の推進

- 緊急輸送道路上における橋りょうの耐震化や、落石・崩壊や土石流などの被害が想定される道路の防災対策を推進します。
- 通学路における児童や未就学児を交通事故の被害から守るため、安心・安全な歩行空間の確保を推進します。

法面対策工事（施工後）



通学路の防護柵設置



#### 関連する施策

- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 …P137
- 生活の安心・安全の確保 …P177
- 災害に強い地域づくり …P181

- 消防体制の充実 …P182
- 救急体制の充実 …P183
- コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり …P187
- 広域的な拠点機能の強化 …P188

\*1 適切な保全により公共施設やインフラ資産の健全な状態を可能な限り長く維持すること。

\*2 北区を起点に、江南区、南区、西区を経由し、西蒲区に至る、延長約4.5キロメートルの幹線道路のこと。

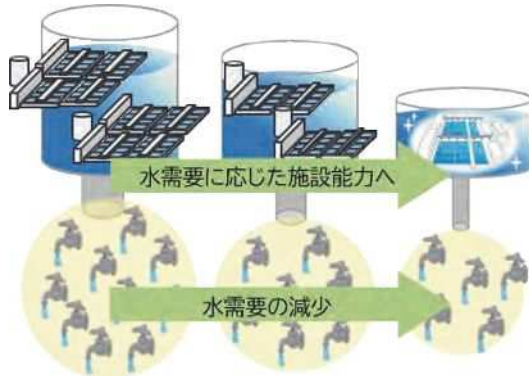
\*3 Artificial Intelligence（人工知能）の略。知的な行為を、人工的に作られた知能で可能にする技術のこと。

## 施策2 強靱かつ効率的な施設による安定給水の確保

### 1 水道施設の計画的更新

○老朽化に伴う施設の更新に併せて、水需要の減少を踏まえた施設能力のダウンサイジングを図るとともに、更新等費用の確保に努め、効率的な施設による安定給水の確保を図ります。

施設能力のダウンサイジング イメージ



### 2 災害に強い水道施設の構築

○浄配水施設、管路施設の更新に際しては、地震災害が市民生活に及ぼす影響を最小限にとどめるための耐震化を進めるとともに、早期復旧が可能となる強靱な施設への推進を図ります。

耐震管への更新工事



関連する施策

●災害に強い地域づくり …P181

## 施策3 安心・安全で持続可能な下水道の推進

### 1 下水道施設の機能確保と計画的な改築

○下水道施設の老朽化が進む中、安心・安全で、持続可能な下水道サービスを提供するため、予防保全型の維持管理を行うとともに、施設の統廃合を含め計画的な改築を推進します。

### 2 雨に強いまちづくりと耐震化・耐水化の推進

○浸水被害の軽減に向け、気候変動の影響や地域の実情を踏まえた整備目標の検討を行うとともに、緊急度が高い地区を優先した浸水対策施設の整備や、自助・共助対策の促進など、ハード・ソフト一体となった総合的な浸水対策を推進します。

○大規模地震や津波、洪水が発生した際、市民生活に及ぼす影響を最小限にとどめるため、下水道施設の耐震化・耐水化を推進します。

浸水対策施設の整備



下水処理場の耐震化



### 3 総合的な汚水処理の推進

○衛生的で快適な市民生活の確保と水環境の保全を図るため、地域の実情に応じて、下水道と合併処理浄化槽の役割分担による総合的な汚水処理を推進します。

汚水処理施設整備の概念図



関連する施策

●災害に強い地域づくり …P181

●良好な生活環境の確保 …P201

## 政策指標

### 道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
59.9% (令和4年度)	61.6% (令和8年度)	63.3% (令和12年度)

### 一人当たり年間平均断水・濁水時間

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
1.10時間 (令和3年度)	0.00時間 (令和8年度)	0.00時間 (令和12年度)

### 浸水対策率

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
73.4% (令和3年度)	77.7% (令和8年度)	79.9% (令和12年度)

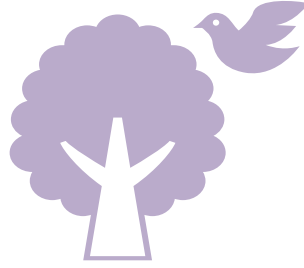
### 汚水処理人口普及率

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
90.3% (令和3年度)	93.5% (令和8年度)	95.7% (令和12年度)

指標の定義や目標設定の考え方をP265～278に記載しています。

## 関連する主な分野別計画

- 新潟市橋梁長寿命化修繕計画
- 新潟市国土強靱化地域計画
- 新・新潟市水道事業中長期経営計画
- 新潟市下水道中期ビジョン



分野 8

環境

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



政策 16 将来世代に向けた豊かな自然と生活環境の保全 ..... 197



分野 8



政策16  
環境

将来世代に向けた豊かな自然と生活環境の保全



基本的方向

省エネルギーの推進と再生可能エネルギー\*1の最大限導入により、温室効果ガスの排出を大幅に削減し、脱炭素社会を構築するとともに、更なるごみの減量・資源化により循環型社会を推進します。

自然との共生のもとで、持続的発展が可能な社会を構築し、日本海、2つの大河、16の潟などの水辺空間や豊かに広がる田園、里山など、多様で美しい自然環境を将来世代に引き継いでいきます。

新潟市の現状 / 将来を見据えた課題

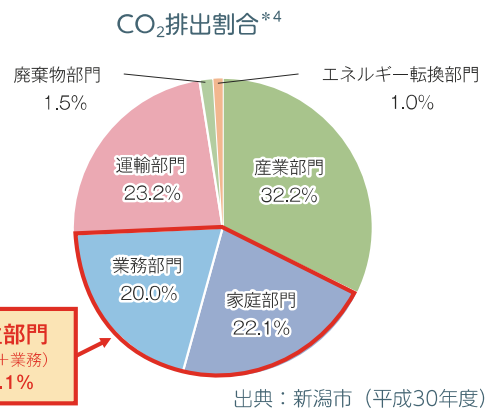
地球温暖化と気候変動

- 温暖化による気候変動の影響を可能な限り抑えるため、二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) をはじめとする温室効果ガスを削減することは、世界共通の課題となっています。
- 令和2 (2020) 年に新潟市においても、令和32 (2050) 年までにCO<sub>2</sub>の排出を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」\*2の実現を目指すことを宣言しました。
- 市議会では令和3 (2021) 年3月に気候非常事態宣言を決議しました。



温室効果ガスの現状

- 市域から排出されるCO<sub>2</sub>は、年々減少傾向にあるものの、年間約640万t (平成30 (2018) 年度) と推計され、割合が最も高いのは民生 (家庭+業務) 部門となっています。
- ほかの政令指定都市と比較して、平成30 (2018) 年度の家庭部門における1世帯当たりの排出量は、ワースト2位でした。



求められる再生可能エネルギー

- 大型台風などの激甚災害を契機に、集中型エネルギーシステムの脆弱性が浮き彫りになりました。
- エネルギー供給のリスク分散やCO<sub>2</sub>削減のため、分散型エネルギー\*3の推進の重要性が高まっています。加えて、再生可能エネルギーの地産地消を進めることで、エネルギーの効率的活用や、地域活性化にもつながることが期待されています。

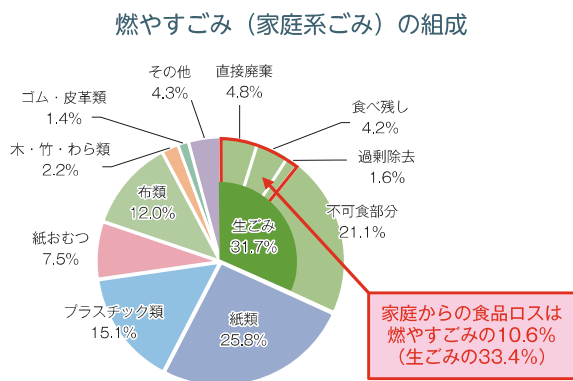
\*1 太陽光、風力、水力、地熱及びバイオマス (動植物由来の有機物) など、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称のこと。枯渇しない、どこにでも存在する、CO<sub>2</sub>を排出しない (増加させない) などの特徴がある。  
 \*2 脱炭素社会に向けて、2050年までにCO<sub>2</sub>の排出量を実質ゼロにするを旨とする地方自治体のこと。  
 \*3 従来の原子力発電所、火力発電所などの大規模な集中型の発電所で発電し各家庭・事務所等に送電するエネルギーに対して、地域内で作り、地域内で使うエネルギーのこと。  
 \*4 以下の活動等に伴い排出されるCO<sub>2</sub>  
 産業部門…製造業、鉱業、農林水産業など  
 家庭部門…家庭における電気・ガス・石油系燃料等、燃料消費に伴うもの  
 業務部門…事業所ビルや小売業、ホテルなどサービス関連産業および病院、医療施設など公的機関等の活動に伴うもの  
 運輸部門…自家用及び営業用の車両など人や物の輸送・運搬によるもの

## 気候変動による様々な影響

- このまま何も対策を取らず、地球の温暖化が進めば、氷河の減少や、海面の上昇、異常気象などを引き起こし、私たちの生活や健康のみならず、動植物の生息・生育環境にも大きな影響を及ぼす恐れがあります。
- 省エネ・再エネの推進により脱炭素化を進めるなど、あらゆる政策を総動員し、地球温暖化の緩和、気候変動の影響への適応につなげていくことが重要です。

## ごみ排出量と新たな課題

- 近年、ごみの排出量は横ばいの状態であるとともに、ごみ・資源の組成についても大きな変化は見られず、ほかの政令指定都市と比較すると令和2（2020）年度のリサイクル率は3位となっています。
- 国際的にも食品ロスについての関心が高まっており、1人1日当たり換算で、全国で約113g、新潟市でも約94gの食べ物が捨てられています。食品ロスの約半数以上が家庭から出ており、令和3（2021）年度は、家庭から出る生ごみのうち33.4%は食品ロスとなっています。



出典：新潟市（令和3年度）

## 持続可能なごみ処理体制の構築

- 人口減少によるごみ排出量減少や処理施設の老朽化が進むことを踏まえ、持続可能なごみ処理体制を構築することが重要です。

## 豊かな自然環境とそれを守る担い手

- 新潟市には、里淵をはじめとした水辺や田園地帯、里山など、豊かな自然が広がっており、多くの動植物が生息しています。中でも、コハクチョウの越冬数は1万羽を超え、日本一の数を誇っています。しかし、環境保全に関わる担い手の高齢化、減少が進んでおり、人材の育成と協働の推進の重要性が高まっています。

## 生物多様性への影響

- 人々の活動や開発による動植物の個体数や生息域の減少がみられているほか、温暖化による生態系への影響が懸念されています。
- 外来生物は人間の意図を超えて生息・生育域を拡大し、在来種の生息・生育環境を脅かしています。
- 生物多様性に悪影響をもたらすなど、世界的な課題となっている海洋プラスチック\*1問題に向けた取組が重要です。

## 良好な生活環境の確保

- 新潟市における大気・水質・音などの生活環境はおおむね良好な状況で推移しています。一方で、新潟市は政令指定都市として多くの人口を有し、空港・鉄道・道路などの社会インフラや工場などの事業所が集中していることから、環境負荷の低減に向けた継続的な取組が重要です。
- 汚水処理人口普及率が90.3%（令和3（2021）年度末）で、20政令指定都市中19位であり汚水処理施設\*2の普及拡大が課題となっています。

\*1 海洋を漂うプラスチックごみの総称のこと。回収されずに河川などを通じて海に流れ込むことにより発生している。長期にわたり海に残存するため、地球規模での環境汚染が懸念されている。

\*2 家庭や事業場から排出される汚水を処理する施設のこと。下水道、合併処理浄化槽などがある。

## 施策

### 施策1 脱炭素社会の創造

#### 1 省エネ・再エネの推進

- 市民、団体、地域の事業者のパートナーシップのもと、住宅など家庭部門のエネルギー消費量の削減に取り組むとともに、民間事業者の脱炭素経営を促進するなど、徹底した省エネルギーを進めます。
- 地域新電力会社<sup>\*1</sup>などの事業者と連携し、太陽光・廃棄物発電や熱利用など、再生可能エネルギーの地産地消に取り組み、地域の脱炭素化を推進します。
- 市役所もCO<sub>2</sub>を多量に排出する大規模な事業所の一つとして、率先した取組を進めます。公共施設のZEB<sup>\*2</sup>化の促進や、再生可能エネルギーの導入など、市役所の事務事業にかかる脱炭素化に取り組みます。

新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議



#### 関連する施策

- 地域企業の持続的発展に向けた経営支援 …P153
- 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進 …P159
- コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり …P187
- 魅力と賑わいある都心づくり …P188

新田清掃センター（ごみ焼却発電所）



#### 2 ライフスタイル転換の推進

- 省エネルギーや環境に配慮した商品・サービスを選択する消費行動、公共交通の利用や次世代自動車<sup>\*3</sup>の導入促進など、市民、事業者、学校などへの普及啓発に取り組むことにより、脱炭素社会の実現に向けたライフスタイルへの転換を推進します。

#### 3 気候変動適応策の推進

- 気候変動による様々なリスクに対応するため、生物多様性の損失、農作物などに及ぼす影響や自然災害被害、および健康被害などを回避・軽減する取組を、国や県、事業者などと連携しながら推進します。

\*1 地方公共団体や地域金融機関が関与し、地域内の発電電力を活用して、主に地域内に電力を供給する小売電気事業者のこと。

\*2 Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略で「ゼブ」と呼ばれる。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。

\*3 窒素酸化物（Nox）や粒子状物質（PM）等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車（電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車など）のこと。政府は運輸部門における二酸化炭素排出量削減のため、2030年までに乗用車の新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割にすることを目指している。

## 施策2 循環型社会の推進

### 1 3Rの推進によるごみの減量

- 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の優先順位に従い、廃棄物の減量と適正処理を進めます。
- 市民に向けて、多様な手法による分かりやすい情報発信を行うとともに、子どもや若年層を対象とした環境教育を充実させます。
- 環境に配慮した民間事業者独自の取組を応援し、企業価値の向上、認知度アップにつなげます。
- 食品ロス削減やプラスチックの資源循環などの新たな課題の解決に向けて取り組みます。

新潟市ごみ減量推進キャラクター  
「サイチョ」



### 2 地域の環境美化の推進

- 幅広い年齢層が参加しやすい啓発手法を検討しながら、多様な主体と連携・協働した環境美化活動を推進します。
- 海岸や潟を含む地域の清掃活動への支援などにより、海岸ごみ、海洋プラスチック問題の解消や生物多様性の保全など、環境保全につなげていきます。
- 環境美化意識やマナーの向上を図り、違反ごみ、不法投棄対策に取り組みます。

海岸清掃



### 3 持続可能なごみ処理体制の整備

- 人口減少や3Rの推進によるごみ排出量の減少を見据え、温室効果ガスの削減や廃棄物エネルギーの活用を考慮したごみ処理施設の統合や更新に取り組みます。また、収集方法や運搬体制のあり方についても検討し、より効率的で、持続可能なごみ処理体制の整備を進めます。
- 大規模災害時に円滑・迅速に対応し、適切かつ安定的に災害廃棄物を処理できるよう、関係機関・団体との連携・協力を図り、仮置き場の設置・運用などをはじめとした災害に備えた体制を構築します。

子どもへの環境教育



#### 関連する施策

- 地域団体・市民団体の活動の推進 …P113
- 災害に強い地域づくり …P181



## 施策3 自然との共生

### 1 自然との共生

- ラムサール条約\*<sup>1</sup>湿地自治体認証制度に基づく、国内初の認証を受けた都市として、地域や民間事業者と連携・協働し、ラムサール条約湿地である佐潟をはじめとした里潟や里山の保全、市民への自然環境に対する知識の普及啓発に取り組み、生物多様性の保全と自然環境の賢明な利用につなげます。
- 在来の動植物の生息・生育環境の保全・再生を図るとともに、生物多様性に大きな影響を与えている外来生物の状況を把握・情報発信することにより、人の健康や生態系への影響を及ぼす外来生物問題に取り組みます。

関連する施策

- 地域団体・市民団体の活動の推進 …P113
- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 …P137

佐潟の環境改善に向けた保全活動



## 施策4 良好な生活環境の確保

### 1 良好な生活環境の確保

- 安心・安全な市民生活に影響を与える環境負荷の低減を図るため、計画的な環境調査を継続的に実施し、環境の状況に応じた取組につなげることで良好な生活環境を確保します。
- 環境法令などにに基づき工場などの監視・指導を適切に行い、環境負荷の低減に努めます。
- 衛生的で良好な生活環境の確保と水環境の保全を図るため、地域の実情に応じて、下水道と合併処理浄化槽\*<sup>2</sup>の役割分担に基づく污水处理施設の整備を推進します。

関連する施策

- こころと身体の健康の増進 …P143
- 安心・安全で持続可能な下水道の推進 …P194

水環境測定



\*1 正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。締約国には各湿地の管理計画の作成・実施、各条約湿地のモニタリング、湿地の保全に関する自然保護区の設定、湿地の保全管理に関する普及啓発・調査などが求められる。

\*2 家庭や事業場などに個別に設置される污水处理施設。トイレ、洗面所、台所、洗濯、風呂などから排出される全ての汚水を処理することができ、下水道と同等の処理能力がある。



## 政策指標

### 市域から排出される温室効果ガスの削減量 (平成25年度比)

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
△18.8% (平成30年度)	現状値より削減	国の削減目標 (△46%) 以上

### 1人1日当たりごみ総排出量

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
978g (令和3年度)	968g (令和8年度)	948g (令和12年度)

### 市内の陸域における生物多様性保全に資する地域の割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
11.8% (令和3年度)	13.4% (令和8年度)	15.0% (令和12年度)

### 新潟市の生活環境における大気・水・音などの状況が良好だと思う市民の割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
76.8% (令和4年度)	78.4% (令和8年度)	80.0% (令和12年度)

指標の定義や目標設定の考え方をP265～278に記載しています。

## 関連する主な分野別計画

- 新潟市環境基本計画
- 新潟市地球温暖化対策実行計画  
(市役所率先実行版)
- にいがた命のつながりプラン  
-新潟市生物多様性地域計画-
- 新潟市地球温暖化対策実行計画 (地域推進版)  
-環境モデル都市推進プラン-
- 新潟市一般廃棄物処理基本計画
- 佐潟周辺自然環境保全計画